

RC-08 「子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携に関する研究」

課題提案者：研究代表者：社会福祉学部 准教授 山本克彦
研究メンバー：櫻幸恵（社会福祉学部）、大道卓也（洋野町）

<要旨>

本研究では、洋野町（福祉課）からの提案を受け、同町の「子育て支援ネットワークの構築」について取り組んだものである。これまでの調査等から地域の現状を踏まえ、地域の実情に即した子育て支援ネットワーク構築のプロセス、具体的手法、さらには子育て支援者養成を試みている。第1段階として、地域の子ども・子育て家庭の当事者や行政、子ども支援団体等のネットワーキングをねらいとしたワークショップの開催。第2段階として子育て支援者養成を実施している。またこうした「場」による住民の意識の変化、効果測定を試みる等、今後のコミュニティエンパワメントにつながる研究となった。

1 研究の概要（背景・目的等）

子育てのための相談支援について、洋野町では、これまで健康増進課（種市・大野保健センター）において、母子保健事業として「こんにちは赤ちゃん事業」、「養育支援訪問事業」など妊娠期から出産後、乳幼児期の健全な発育発達支援に取り組んでいる。また、地域での子育て支援を推進するため、3保育園（種市・大野・中野）を活動拠点として地域子育て支援センターを開設し、地域のボランティア団体等とも連携しながら、保護者の情報交換、相談の場として子育て家庭を支援する体制整備と交流の場づくりを行なってきており、これらの取り組みにより、それぞれの子育て時期での支援体制が整えられつつあると思われる。

しかし、『洋野町次世代育成支援「地域行動計画」（後期）』（平成22年3月策定）の策定時アンケートにおいて、未就学児童を持つ家庭では子育てサークル等の自主的活動への参加が低い（6.2%）状況となっているほか、参加を希望しない保護者が半数近くと子育て中の親同士の共生意識、地域のつながりが希薄化していることがうかがえる状況となっている。また、子育ての悩みを話せる相談先が配偶者又は親族という割合が高く（79.1%）、孤立化する懸念があることから、同じ地域で子どもを育てる親同士の交流の意義を伝えるとともに家庭外での相談の場を充実させ、サークル活動などへできるだけ多くの保護者の参加を促す必要がある。さらには妊娠期から幼児期にかかる子育て時期の中で、特に出産後から乳児期における子育て家庭の孤立化を防ぐため、切れ目なく子育て家庭をサポートできるよう関係機関の連携を促進していく必要がある状況である。

体制やしきみが整いつつあるが、そうした機会への参加、参画が思わしくない状況においては、その原因を明確にする必要がある。こうした状況は、子育て当事者の本音としての声を十分に把握できていない可能性があり、その手法や機会の持ち方について専門性を持つ県内大学等との協力の必要性が高まっていた。

これまでも子ども・子育て家庭支援に関する実践や研究はさまざまな地域で行われている。そうした取り組みは“はじめにニーズありき”であるべきであり、既存の成

功事例が必ずやどの地域にもあてはまるとは限らない。

それは子ども・子育て家庭支援がいかに関地域性や個々の事情とマッチする必要があるかを示しているものであり、本研究はそこに独創性や新規性を持っているといえる。

また、子ども・子育て家庭支援は当事者だけでなく、地域のさまざまな資源（人や施設や情報等）を活用するべきであり、実践プロセスにおいて十分な関係構築が求められる。これを可能にするのがワークショップのような参加型の協働の場づくりであると考えられる。さらには、場づくりそのものをデザインし、企画、運営する知識や技術、支援者としての態度や視線を身に着けた支援者という人材も求められている。これらを本研究には盛り込むこととする。

尚、Y式ワークショップやNP（ノーバディーズ・パーフェクト）は体験を通じた学びの場であり、その場づくりのノウハウを用いることについても、他にはない特徴と思われる。

2 研究の内容（方法・経過等）

こうした洋野町地域の実情等を踏まえたうえで、地域にとってより効果的で持続可能な“子ども・子育て家庭支援”の具体的実践を試行する。これらは当事者を含む地域の子育て関係者を対象として実施する。また本研究では、当事者を含む地域の子育て関係者を対象として実施するワークショップの機会を子ども・子育て家庭における地域の現状と課題のアセスメントとして捉える。また、研究終了以降も継続した取り組みが可能となるよう、洋野町内の子育て支援者養成も同時に開催し、地域全体のエンパワメントと自立につなぐ。具体的には、

(1) 子育てワークショップの開催（年2回）

子育て家庭、行政等子育て関係機関やボランティア団体等を対象とし、Y式ワークショップによる交流の場を設ける。

(2) 子育て支援者養成研修会の開催（年4回）

NP（ノーバディーズ・パーフェクト）をベースとしたファシリテーター養成を実施する。特にこれまでのように、子育て経験者による指導的な立場ではなく、母親など子育て当事者の自信と自立につながるエンパ

ワメントアプローチを重視する。

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、第1段階として、地域の“子ども・子育て家庭支援”の体制に関わる専門職や保護者の関係



構築のため、Y式ワークショップによる場づくりを実施。場の運営方法や場をサポートする支援者、促進者（ファシリテーター）と

いう人材のあり方を含め、関係者と打合せやふりかえりの時間を持った。

当日は34名の参加を得ることができ、各参加者の価値観や現状への思い、今後の“子ども・子育て家庭支援”の体制づくりに対する希望等を共有する機会となった。

第2段階として、カナダの親教育支援プログラムであるノーバディーズ・パーフェクト・プログラム（以下NPプログラム）を0歳～5歳までの子どもをもつ母親を対象に、週1回全6回継続開催した。このNPプログラムの枠組み



を利用し、各回に行政の児童福祉担当職員、地域子育て支援拠点の保育士、保健センター保健師など洋野町内の子育て支援の関係者が1名～2名ずつ参加し参与する形態で子育て支援者養成研修を併せて実施した。具体的には、NPプログラムに特有のエンパワメントを促すプログラム構成、ファシリテーションと呼ばれる進行手法、参加者相互の学びやコミュニティ・ビルディングを促す学習素材、体験学習サイクルに基づいて参加者の自発的

学びを促す学習方法、そして参加者の反応等について参与観察を実施し、終了後に手法に関する振り返りと今後の子育て支援に関する



地域でのアプローチの方向性について検討・記載してもらった。特に当事者の自己肯定感の向上に繋がるエンパワメントアプローチや孤立解消に向けた親同志のつなが

りの涵養に関して肯定的な意見が見られ、利用者主体のアプローチについての参加者の親和性が見られた。一方で、ファシリテーションについて実践的関与をしていないため、地域での実践には改めて研修機会を設ける必要がある。

また、モデル的に実施したNPプログラムに参加した当事者（母親）に対しては、別途、研修会の手法や意識変容に関する質問紙調査を実施し、子育て意識の変容やコミュニティ・ビルディング及び自尊感情に対する効果測定を行った。子育て意識には明らかに変化が見られた。また、参加者同士で自主的にメーリングリストを交換したり、イベントや勉強会の開催計画を立てたりして今後の継続的な活動につながる萌芽も見られ、地域コミュニティ構築に関わるエンパワメント・アプローチとして有効な手法であることが確認出来た。現在、振り返りや効果指標について最終集計を行っているところである。

4 今後の具体的な展開

実践的な研究として、ここではまず地域の子育て家庭当事者と支援者等の関係構築のプロセスを重視した。第1段階のワークショップによって、持続可能な“子ども・子育て家庭支援”のしくみづくりのきっかけが生まれたといえる。

また第2段階として実施した子育て支援者養成研修会は、参加者主体で「場」を組み立て、参加者のニーズに沿ったテーマで相互交流や相互支援の形でエンパワメントを図る形態で実施したことで、地域の子育て支援だけでなく地域コミュニティの再構築に向けた組織化などに示唆を得る結果となった。現在、振り返りや効果指標について最終集計を行っているところである。

こうした活動はいうまでもなく、継続実施することに意味がある。しかしながら、ほんの数年で子育て家庭の保護者も、行政担当者も入れ替わることが考えられる。今後は子育て支援者養成を継続しながら、子ども・子育て家庭を支える中間支援的グループの組織化等も検討し、そのプロセスを専門性を持った大学教員等が支援することが重要と思われる。さらにそのプロセスに寄り添いながら、地域そのものに潜在するさまざまな力を見極め、つなぎ、最終的には地域の自立を目指す関わり（エンパワメントアプローチ）が望まれる。

5 その他（参考文献）

本研究において、テキスト等として活用した文献は以下の通り。

- ※「完璧な親なんていない！—カナダ生まれの子育てテキスト」（ひとなる書房）
- ※「親教育プログラムのすすめ方—ファシリテーターの仕事」（ひとなる書房）
- ※「子どもの感情、親の感情—子どもの気持ちにどう答えてあげたらいいの？」（遠見書房）
- ※「ワークショップ入門—実践とプロセスアプローチ—」（久美出版）